

衆議院予算委員会ニュース

平成 25.3.13 第 183 回国会第 13 号

3 月 13 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年度一般会計予算

平成 25 年度特別会計予算

平成 25 年度政府関係機関予算

- ・震災復興等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、根本復興大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣兼内閣府副大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

葉梨康弘君（自民）

- ・土地の相続関係者が多数存在するなどし、用地取得が進まないことが震災復興の遅れの要因となっている現状に谷垣法務大臣はどのように対処するつもりなのか。
- ・被災地自治体において復興事業に人員が割かれているため、通常の農業支援事業の実施に遅れが生じているが、これに対し、農林水産省の地方農政局が対応すべきではないか。
- ・与野党を問わず各方面から広く意見を聞き、復興の加速化に取り組む必要があると思うが、安倍内閣総理大臣の考えを伺いたい。

西村明宏君（自民）

- ・今後は、復興の加速化をいかに実現するかが重要な課題であると思うが、復興の加速化に向けての安倍内閣の取組姿勢を伺いたい。
- ・マンパワー不足や資材高騰などによって、復興事業の入札が不調になる事例が見られるが、太田国土交通大臣はどのように対処するつもりなのか。
- ・リーダーシップを発揮して復興を加速することについての安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

石田祝稔君（公明）

- ・自民、公明両党が取りまとめた「復興加速化のための緊急提言」に対してどのような感想を持ったか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・東京電力福島原子力発電所事故による自主避難者に対する高速道路無料化措置が必要であると考えているが、太田国土交通大臣の所見を伺いたい。

- ・復興の加速化に向け、被災地における用地取得を今後どのように進めていくのか、谷垣法務大臣及び根本復興大臣に伺いたい。

黄川田徹君（民主）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣及び根本復興大臣は復興国債を保有しているか。
- ・被災自治体の予算の規模は震災前と比べてどの程度増額しているか。また、その執行状況はどうなっているか。
- ・被災地への I L C（国際リニアコライダー）誘致を実現すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣及び麻生財務大臣の所見を伺いたい。

郡和子君（民主）

- ・被災地における公共事業の入札不調問題に鑑みるならば、公共工事の労務単価の見直しが重要である。労務費調査の適正な実施とその結果の反映を今後も進めて行くべきではないか。
- ・政府・与党が掲げる復興政策には、女性や男女共同参画等に関するものが見当たらず、復興推進委員会の女性委員の数も前政権の時から 1 人減っている。現政権の復興政策には女性の視点が不足しているのではないか。
- ・被災児童生徒の就学支援事業については、生活保護の支給基準の引下げの影響を受けないようにするとともに、平成 27 年度以降も延長させるべきだと考えるが、いかがか。

階 猛君（民主）

- ・民主党政権下で決定された復興予算や関連法を安倍内閣においても継承し、発展させるべきではないか。また、「被災地」という名称を見直して「復興地」と呼ぶなど、被災地の印象を好転させるべきではないか。
- ・住宅再建や復興まちづくりのために、用地取得を円滑にするための法改正や公共事業用生コンプラントの用途拡大、民間企業等からの出向促進につながる広報活動の充実を図るべきではないか。
- ・追加した復興予算枠 6 兆円の財源として、徹底した歳出削減を行うべきではないか。また、郵政株式売却収入を充てる方法は、復興債の発行と償還の道筋を明らかにするとした復興基本法第 8 条に抵触するのではないか。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・環境省が実施した福島県外の子どもの甲状腺検査について、なぜ、3 歳未満の子どもの検査対象から外したのか。また、検査対象都市をもっと増やすべきではないか。
- ・会津若松市への修学旅行数の減少に見られるような教育現場における風評被害について、文部科学省の対応を伺いたい。
- ・放射性廃棄物の中間貯蔵施設が、そのまま最終処分場になってしまう懸念があるが、石原環境大臣はどのように考えているのか。

足 立 康 史君（維新）

- ・放射性物質に汚染された廃棄物の中間貯蔵施設の建設用地に決まった場所の住民は帰還が難しいとの定例会見における石原環境大臣の発言の真意を伺いたい。
- ・復興庁への一括計上の仕組みは既存省庁縦割りの利益を守るための仕組みであると考えているが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・がれきの広域処理に関して受入れの検討をただけの自治体にも広域処理を促進するための復興予算が交付されている理由を伺いたい。

西 田 讓君（維新）

- ・放射性セシウムは低線量であれば無害であり、不要な除染を止めて放射線被害による避難区域の避難解除命令を一刻も早く発令すべきではないか。
- ・甲状腺被ばくに関する環境省の調査は前提が荒唐無稽で健康被害を過大に喧伝していると考えているが、石原環境大臣の見解を伺いたい

- ・帰還困難区域等の設定に用いる放射線被ばく線量の安全基準は I C R P（国際放射線防護委員会）の国際基準より意図的に高く設定されていると考えるが、茂木原子力経済被害担当大臣及び下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・災害公営住宅の整備については、被災者の声を聞いて進めていくべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発及び第二原発については、被災地の声を重く受け止め、10 基全てを廃炉にすべきだと考えるが、廣瀬東京電力社長の見解を伺いたい。
- ・原子力災害による損害賠償手続に関する原子力損害賠償紛争解決センターの改善要請をどのように受け止めるのか、廣瀬東京電力社長に伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・震災の記憶の風化を防ぐため、国会の委員会を被災地で開くなどの発信を続けるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・事業用地の円滑な確保等については、平時と異なり、手続や規制の簡素化を進めるべきだと考えるが、これまで採られてきた措置及び今後の進め方について、根本復興大臣に伺いたい。
- ・J R 東日本の山田線については、原状復旧のための 140 億円は J R 東日本が負担するのか、また街づくりのための残りの 70 億円は国が負担するのか、太田国土交通大臣に伺いたい。